

災害情報研究会の活動

2010年4月16日

特定非営利活動法人 **事業継続推進機構(BCAO)**
災害情報研究会

災害情報研究会の活動

研究会

月1回の頻度で、これまでに38回実施

災害情報研究会メンバー（10年/4月現在27名）

	氏名	会社名	氏名	会社名
座長	市川 啓一	(株)レスキューナウ	森本 浩之	(株)建設技術研究所
副座長	高橋 克彦	インフォコム(株)	森本 直子	富士通エフ・アイ・ピー(株)
	奥田 智端	(株)富士通総研	杉山 浩二	富士通エフ・アイ・ピー(株)
	橋元 正美	清水建設(株)	西濱 靖雄	西濱防災ネット技術事務所
	古藤 智行	(株)パスコ	石田 浩一	(有)リスクマネジメント21
	荒二井 勇	日本気象(株)	村上 義朗	ユニアデックス(株)
	黒木 稔也	ユニアデックス(株)	天國 邦博	パシフィックコンサルタンツ(株)
	山路 徹	住友電装(株)	土井 雅晴	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	若林 亮	(株)イー・アール・エス	東根 聡	(株)建設環境研究所
	小菅 英二	SMC(株)	副島 紀代	(株)大林組
	松本 繁明	キューピー(株)	野田 浩二	アジア航測(株)
	森島 尚孝	SMC(株)	須藤 昭彦	横河電機(株)
	大館 伸行	株式会社ユー・エス・ジェイ	寺地 智史	合同会社ラディグス
	北田 聡	京都大学情報学研究科		

本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

目的と検討手順

目的

災害発生直後の初動対応や復旧活動を迅速・的確に行うため、必要な情報を整理し、情報の効果的な入手・伝達手段を明らかにする

整理の
ポイント

どんな情報が(What) / 何のために必要か(Why) /
どこから入手すべきか(Where) / 誰が入手すべきか(Who) /
いつ入手すべきか(When) / どうやって入手すべきか(How)

検討手順

1

災害時の事業継続に必要なアクションを「発災直後」「初動」「復旧」の3ステージに分けて抽出

2

抽出されたアクションについて、実施主体を「災害対策本部」と「現地災害対策本部」に分け、時系列的にフロー図を作成

3

抽出されたアクションを実行するために必要な情報 (=インプット情報) と、アクションの結果として発信される情報 (=アウトプット情報) を抽出・整理

本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

想定する災害の定義

ケーススタディとして以下の条件で検討を実施
(業種規模を問わず、汎用的に成果が活用されることを目指して設定)

項目	想定条件	備考
原因となる災害	直下型地震	震源域周辺の被害を想定
原因となる災害の規模	震度6強程度	対象地点での震度
原因となる災害の時間・発生場所	未定	フレキシブルな対応を目的
対象とする企業	東京に本社がある製造業 地方にも主要拠点・工場あり	社員数千人規模
被災設定	東京の本社は無被害 地方の拠点(工場)が被災	本社に災害対策本部設置 被災した拠点(工場)に 現地災害対策本部設置

表1 ケーススタディにおける検討条件(p.2)

本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

検討手順 アクションの抽出・整理

災害時の事業継続に必要なアクションを抽出 → 50項目

時間軸

行動

意思決定すること Why

意思決定の根拠となる情報 What

情報を取得するために平時において検討対策しておく事項

行動意思決定のために平時において検討策定しておく事項

情報の取得者 Who

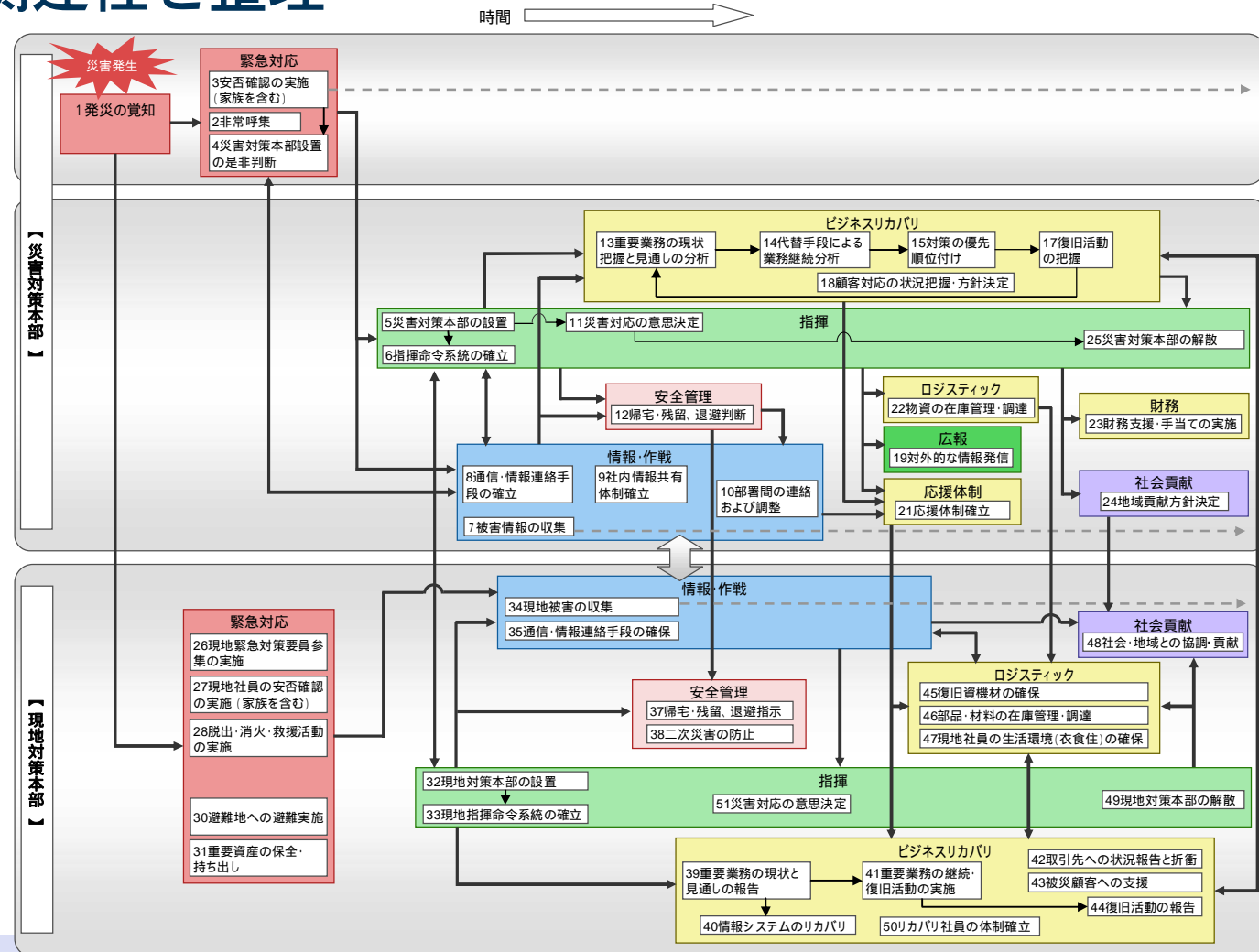
取得手段 How

平時	発災直後	初動	復旧
<p>意思決定すること (Why)</p> <p>意思決定の根拠となる情報 (What)</p> <p>情報の取得者 (Who)</p> <p>取得手段 (How)</p>	<p>意思決定すること (Why)</p> <p>意思決定の根拠となる情報 (What)</p> <p>情報の取得者 (Who)</p> <p>取得手段 (How)</p>	<p>意思決定すること (Why)</p> <p>意思決定の根拠となる情報 (What)</p> <p>情報の取得者 (Who)</p> <p>取得手段 (How)</p>	<p>意思決定すること (Why)</p> <p>意思決定の根拠となる情報 (What)</p> <p>情報の取得者 (Who)</p> <p>取得手段 (How)</p>
<p>意思決定すること (Why)</p> <p>意思決定の根拠となる情報 (What)</p> <p>情報の取得者 (Who)</p> <p>取得手段 (How)</p>	<p>意思決定すること (Why)</p> <p>意思決定の根拠となる情報 (What)</p> <p>情報の取得者 (Who)</p> <p>取得手段 (How)</p>	<p>意思決定すること (Why)</p> <p>意思決定の根拠となる情報 (What)</p> <p>情報の取得者 (Who)</p> <p>取得手段 (How)</p>	<p>意思決定すること (Why)</p> <p>意思決定の根拠となる情報 (What)</p> <p>情報の取得者 (Who)</p> <p>取得手段 (How)</p>

本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

検討手順 災害対応フロー図の作成

アクションを時系列にフロー化し、各アクションの位置づけと相互の関連性を整理



本資料の文責は株式会社DORISにあり、DORIS全体の元解ではありません。

検討手順 インプット/アウトプット情報の整理

アクションの実行に必要な情報（インプット情報）と、実行した結果発信される情報（アウトプット情報）を抽出

→ 「どんな情報が (What) 」 「何のために必要か(Why)」が明確に

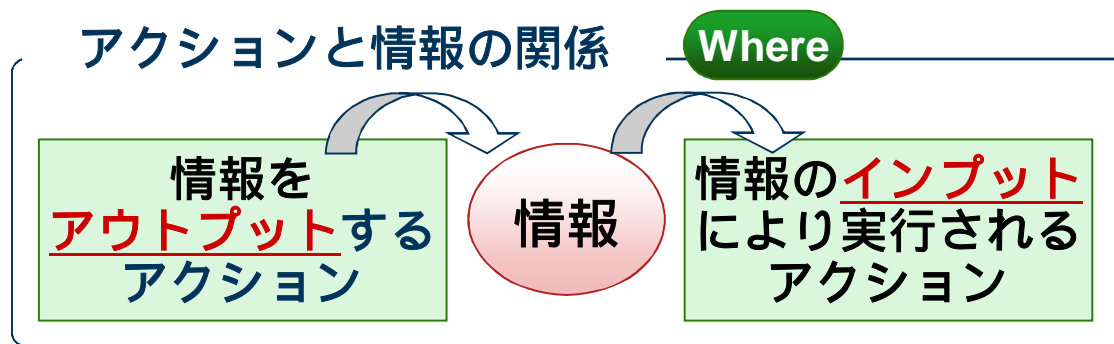
No	アクション	Why	インプット	What	アウトプット
5	災害対策本部の設置		災害対策本部設置の指示(場所・時間・レベル)		設置宣言
6	指揮命令系統の確立		設置宣言		指揮系統の状況(役割・責任・権限の決定)
			指揮命令・役割体制図		現地対策本部の設置指示
			本部社員スケジュール・安否確認回答結果		
7	被害情報の収集		自社被害情報(社員・施設・設備・商品等)		被害状況(交通、ライフライン、人的・物的被害等)
			取引先被害情報 (被害の有無、稼働状況、支援ニーズ等)		自社被害状況
			ライフラインの被害情報 (電気・水道・ガス・通信)		取引先被害状況
			交通運行情報 (道路・鉄道・航空・船舶、規制等)		
			現地被災情報 (死傷者、建物倒壊、火災、避難者等)		
			余震の可能性(気象庁)		
8	通信・情報連絡手段の確立		通信事業者の被害状況		代替通信手段の確立指示
			自社内通信網の被害状況		
9	情報共有体制の確立		指揮系統の状況(役割・責任・権限の決定)		情報窓口担当者リスト (役職、氏名、連絡先等)
			災害時の情報窓口担当者リスト(自社、取引先)		
			取引先被害状況(連絡先・手段)		

表2 災害対応に必要なインプット/アウトプット情報の例(1/4)
本資料の責は研究会であり、BCAO全体の見解ではありません。

検討手順 インプット/アウトプット情報の整理

抽出された情報を主体として整理

→ アクションと情報の関係が、情報を「どこから入手すべきか(Where)」を検討するヒントに



(例) 「情報」=「自社被害状況」の場合

【アウトプット】

- 7 被害情報の収集
- 19 対外的な情報発信
- 34 現地被害の収集
- 37 帰宅・残留・退避指示

【インプット】

- 7 被害情報の収集
- 10 部署間の連絡および調整
- 11 災害対応の意思決定
- 19 対外的な情報発信
- 21 応援体制確立
- 22 物資の在庫管理・調達
- 23 財務支援・手当ての実施
- 24 地域貢献方針決定
- 34 現地被害の収集
- 38 二次災害の防止
- 45 復旧資機材の確保
- 47 現地社員の生活環境(衣食住)の確保

情報項目	イン プット	アウト プット
自社被害状況	7	7
(出火・転倒・倒壊・負傷者など)	10	19
(社員・施設・設備・商品など)	11	34
(危険物など、周辺への影響)	19	37
	21	
	22	
	23	
	24	
	34	
	38	
	45	
	47	

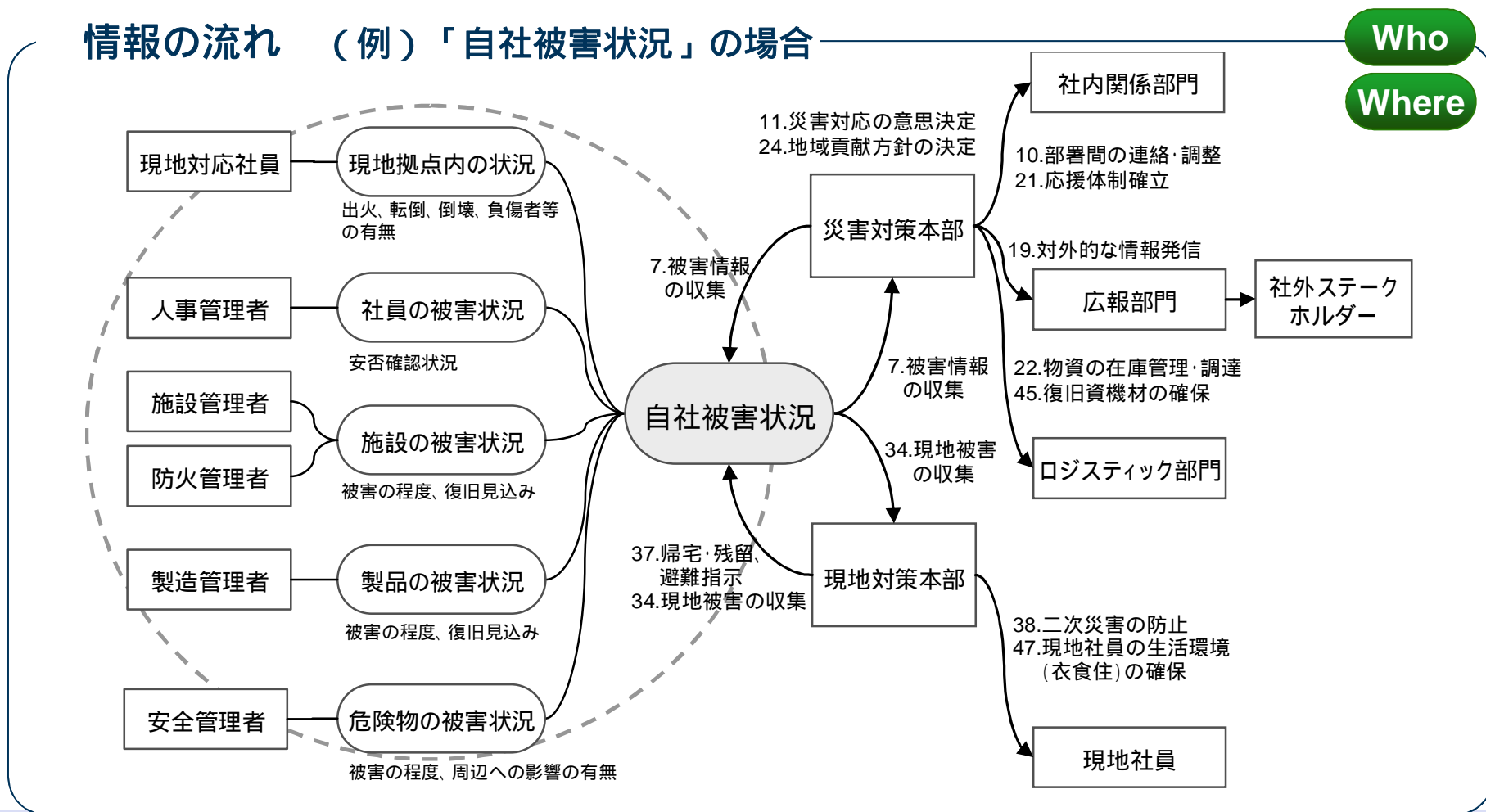
表3 情報項目によるアクションの整理の例

検討手順 インプット/アウトプット情報の整理

抽出された情報について、情報の流れを見える化

→ 「誰が(Who)」「どこから(Where) 入手すべきか」が明確に

情報の流れ (例) 「自社被害状況」の場合



本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

今後の課題

当面の課題

どこから入手すべきか
Where

誰が入手すべきか
Who

いつ入手すべきか
When

どうやって入手すべきか
How

どんな情報が
What

何のために必要か
Why

個別の情報
ごとに、
現在検討中

今回の整理に
よって明確化

将来的な課題

研究成果の実用化

- 災害情報システムのあるべき姿 - 構成イメージ -
- 災害情報システムの仕様と条件

・ ・ 等の検討

特定非営利活動法人
事業継続推進機構
災害情報研究会

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)